

## 外部経営調査報告書の概要

## 1 調査対象法人

公益財団法人いわてリハビリテーションセンター

## 2 調査項目

## (1) 法人の経営状況及び中期経営目標の検証

法人の経営状況及び中期経営目標の内容の妥当性などについて検証

## (2) 法人の役割の検証

県の施策推進の上で、法人が果たすべき役割及び県との連携の内容などについて検証

## 3 調査者

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 井口 立和

## 4 調査方法

「県出資等法人運営評価シート」に基づき、主に法人職員を対象としたヒアリングにより実施

## 5 調査結果の概要（主な指摘事項）

## (1) 民間医療機関との差別化に着目した事業目標への見直し

○ 法人の中期経営計画に掲げる経営目標について、次のような課題があることから、目標管理に基づく運営評価が有効に行われるためには改善が望ましい。

- ・ 代替性（民間医療機関との競合）を考慮していない事業目標の設定
- ・ 事業目標と経営改善目標の混同
- ・ 目標管理上の活動指標と成果指標の混同
- ・ 定量評価が困難な目標設定

注) 経営目標——事業目標 県の施策推進における法人の役割を果たすための目標  
 ↳ 経営改善目標 法人が経営を行うに当たって改善に取り組むべき目標

○ 事業のアウトプット（活動内容）とアウトカム（成果）を整理し、事業目標は民間医療機関との差別化に着目した成果指標を設定すべき。

## (2) 事業特性に応じた顧客ニーズ・満足度の把握

- 事業の特性に応じて、法人の提供するサービス等に対する重要な顧客が異なる点を踏まえ、重要な顧客のニーズや満足度を適時に把握し、法人の事業活動に反映させるべき。
- 医療機関も重要な顧客と位置付けた上で、顧客ニーズや顧客満足度の把握の実施状況も考慮の上、運営評価を行うべき。

## (3) 会計上の見積りの透明性確保

○ 法人の現行の修繕引当金に係る会計上の見積りが、計上要件を満たしているか精査し、計上要件を満たしていない場合は、過年度修正として修繕引当金を取り崩すべき。

注) 引当金の計上要件（企業会計原則注解）  
 将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることができる場合。

## (4) 内部環境分析の充実化

- 環境要因の検討が不明確であり、法人の抱える重要な課題が中期経営計画上の改善取組として十分に反映されているといえるか疑問。
- 経営環境分析を十分に実施・検討の上、中期経営計画に反映させるべき。